

令和 7 年度 重点事業等の概要



二 本 松 市

1 予算規模について

(単位:千円)

会 計 区 分	令和7年度予算額	令和6年度予算額	比較 (増減率)
一 般 会 計	30,892,143	30,667,334	224,809 0.7%
特 別 会 計	12,498,070	12,730,307	▲ 232,237 ▲ 1.8%
企 業 会 計	5,171,397	5,247,877	▲ 76,480 ▲ 1.5%

令和7年度一般会計予算は、令和3年度からスタートした総合計画に掲げる目指すべき将来像「笑顔あふれる しあわせのまち 二本松」の実現のため、各種施策を実施するための経費を計上しました。総額では、前年度当初予算額と比較して2億2,480万9千円増の308億9,214万3千円(+0.7%)となりました。主な増減要素は下記のとおりです。

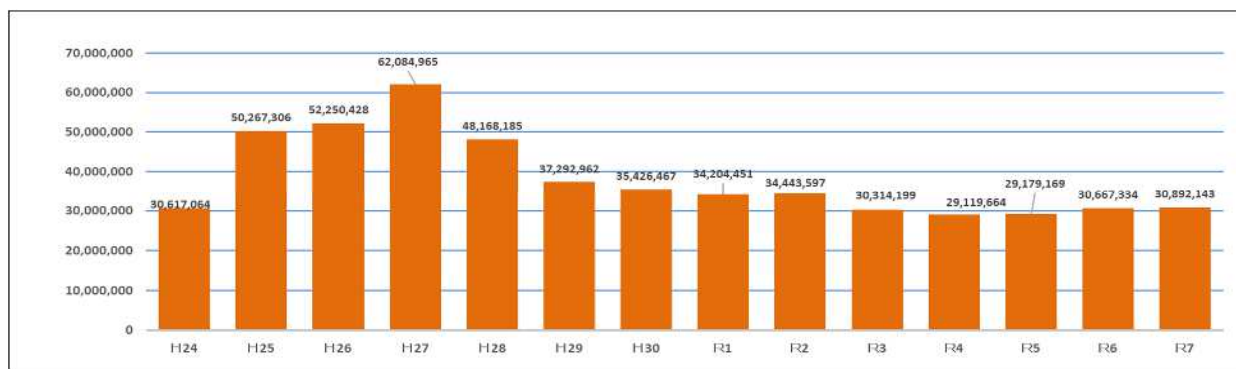
また、特別会計は、前年度比2億3,223万7千円減の124億9,807万円(▲1.8%)、企業会計は、前年度比7,648万円減の51億7,139万7千円(▲1.5%)となっています。

○主な増減要素（概ね1億円以上の増減があるもの）

事業名	予算増減額（千円）
公共施設照明LED化改修	929,600
職員給与費等（会計年度任用職員含）	376,485
GIGAスクール整備費（PC端末等購入）	255,754
ガバメントクラウド移行等経費	201,680
橋梁補修事業	171,032
児童手当	161,915
消防団防火衣購入	130,700
あだたら溪谷遊歩道改修工事	119,828
霞ヶ城公園施設工事	▲ 103,676
安達学校給食センター改修工事	▲ 104,181
仮置場原状回復業務	▲ 400,000
公共施設照明LED化改修（R6分）	▲ 414,192
ため池放射性物質対策事業	▲ 1,294,000

2 一般会計予算額の推移

(単位:千円)



一般会計の予算額は、東日本大震災及び福島第一原発事故による復興関連予算、除染関連予算の増嵩により一般会計予算総額も上昇を続け、平成27年度にピークの620億8,400万円となりました。その後は除染事業の終了等により予算額も年々減少傾向となり、令和3年度以降は概ね横ばいで推移しています。

3 一般会計の歳入歳出構成比

◆歳入（自主財源・依存財源別）

（単位：千円）

項 目	R 7		R 6		予算増減 ①－②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
市 税	7,056,806	22.8%	6,786,051	22.1%	270,755
分担金及び負担金	232,570	0.8%	232,394	0.8%	176
使用料及び手数料	306,442	1.0%	304,234	1.0%	2,208
繰 入 金	2,376,021	7.7%	2,110,497	6.9%	265,524
そ の 他 の 収 入	1,455,187	4.7%	1,236,901	4.0%	218,286
自 主 財 源 計	11,427,026	37.0%	10,670,077	34.8%	756,949
譲与税、交付金	2,214,516	7.2%	2,353,578	7.7%	▲ 139,062
地 方 交 付 税	9,190,000	29.7%	9,130,000	29.8%	60,000
国 庫 支 出 金	3,759,638	12.2%	3,961,927	12.9%	▲ 202,289
県 支 出 金	2,310,663	7.5%	3,043,191	9.9%	▲ 732,528
市 債	1,990,300	6.4%	1,508,561	4.9%	481,739
依 存 財 源 計	19,465,117	63.0%	19,997,257	65.2%	▲ 532,140
合 計	30,892,143	100.0%	30,667,334	100.0%	224,809

◆歳出（目的別）

（単位：千円）

項 目	R 7		R 6		予算増減 ①－②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
議 会 費	238,161	0.8%	235,349	0.8%	2,812
総 務 費	4,172,314	13.5%	3,489,231	11.4%	683,083
民 生 費	9,756,507	31.6%	9,295,789	30.3%	460,718
衛 生 費	2,187,481	7.1%	2,575,887	8.4%	▲ 388,406
労 働 費	6,677	0.0%	7,244	0.0%	▲ 567
農 林 水 産 業 費	1,128,297	3.6%	2,519,204	8.2%	▲ 1,390,907
商 工 費	1,471,384	4.8%	1,405,159	4.6%	66,225
土 木 費	3,235,221	10.5%	3,117,269	10.2%	117,952
消 防 費	1,187,871	3.8%	987,200	3.2%	200,671
教 育 費	3,963,144	12.8%	3,415,150	11.1%	547,994
災 害 復 旧 費	8,500	0.0%	95,500	0.3%	▲ 87,000
公 債 費	3,480,027	11.3%	3,467,928	11.3%	12,099
そ の 他	56,559	0.2%	56,424	0.2%	135
合 計	30,892,143	100.0%	30,667,334	100.0%	224,809

◆歳出（性質別）

（単位：千円）

項 目	R 7		R 6		予算増減 ①－②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
人 件 費	5,527,850	17.9%	5,154,198	16.8%	373,652
扶 助 費	3,627,684	11.7%	3,379,778	11.0%	247,906
公 債 費	3,480,027	11.2%	3,467,928	11.3%	12,099
義務的経費計	12,635,561	40.8%	12,001,904	39.1%	633,657
普通建設費	2,774,788	9.0%	2,193,453	7.1%	581,335
投資的経費計	2,774,788	9.0%	2,193,453	7.1%	581,335
物 件 費	5,815,960	18.8%	6,840,866	22.3%	▲ 1,024,906
維持補修費	453,907	1.5%	398,192	1.3%	55,715
補助費等	5,676,025	18.4%	5,636,192	18.4%	39,833
繰 出 金	2,425,316	7.8%	2,428,180	7.9%	▲ 2,864
災 害 復 旧 費	8,500	0.1%	95,500	0.3%	▲ 87,000
そ の 他	1,102,086	3.6%	1,073,047	3.6%	29,039
合 計	30,892,143	100.0%	30,667,334	100.0%	224,809

歳入については、定額減税が終了したことによる市民税と地方特例交付金の増減相殺分を差し引いても市税は増加が見込まれ、譲与税・交付金や地方交付税においても若干の増額となるため、一般財源とすることができる歳入総額については増額を見込んでいますが、それでもなお不足する財源を確保するため、財政調整基金、減債基金等の繰入金を措置しています。

歳出の目的別では、衛生費において仮置場原状回復業務、農林水産業費においてため池放射性物質対策事業の完了により減額となっていますが、総務費においてガバメントクラウド移行等経費、教育費においてGIGAスクール整備費により増額となっています。また、性質別では、LED化工事により普通建設費が増額となり、物件費も前述のため池放射性物質対策事業の完了により大きく減額となっているものの物価高騰等の影響により減額幅が圧縮されており、さらには、給与改定による人件費の増額や、児童手当の拡充等により扶助費においても増額となっています。

令和7年度 重点事業

笑顔あふれる しあわせのまち 二本松

令和3年度からスタートした今後10年間の二本松市総合計画では、目指す将来像として「笑顔あふれる しあわせのまち 二本松」を掲げており、笑顔を育むたくさんの可能性を持った二本松市で、市民の皆さん一人ひとりが、しあわせを見つけることができるよう4つの基本目標を柱に各種施策を進めて参ります。

1 健康で暮らし続けられるまち

健康寿命の延伸や健康の増進、生きがいづくりの充実を図ることで、こころと体の健康を維持し、地域全体で支えあう、誰もが「健康で暮らし続けられるまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	新規	民生委員の担い手確保対策事業	民生委員の負担軽減と新たな地域福祉の担い手の育成・確保のため、各委員の指示・指導の下、地域の見守り活動等を補佐する「民生委員協力員」を配置し、各委員が活動しやすい体制づくりに取り組む。	福祉課	375
2	継続	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者の自立促進を図るため、社協と連携して支援相談窓口を設置するとともに、就労や家計改善に向けた支援により自立助長を図る。また、引きこもり者に対する居場所づくり等を行う。	福祉課	28,160
3	継続	敬老事業	高齢者の長寿を祝うため、各地域で開催される敬老事業、特別養護老人ホーム等施設で開催される敬老会に対して、運営補助を行う。また、喜寿、米寿、白寿敬老記念品を贈呈する。	高齢福祉課	18,117
4	継続	温泉等利用健康増進事業	高齢者の健康増進、閉じこもりの解消を図るため、温泉等施設を利用する際の費用の一部を助成する。	高齢福祉課	38,713
5	継続	高齢者の公共交通の運賃無料化事業	75歳以上の高齢者の積極的な社会参加と公共交通の利用促進を図るため、また、運転免許証を自主返納した高齢者を支援するため、公共交通運賃を無料とする。	高齢福祉課	10,590
6	継続	介護予防普及啓発事業	介護予防の基本的な知識の普及啓発を行うほか、「いきいき百歳体操」の普及啓発や各種の介護予防教室を実施する。	高齢福祉課	8,263

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
7	継続	認知症地域支援・ケア向上事業	各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、各種認知症施策の推進をはじめ認知症を抱える本人やその家族が生活しやすい環境整備を推進する。	高齢福祉課	16,728
8	拡充	生活習慣病予防事業(各種健診及びがん検診の実施)	各種検診(人間ドックを含む)及びがん検診を行い、疾病の早期発見・早期治療の推進を図る。骨粗しょう症の早期発見を図り、骨折による QOL の低下を防ぐため、骨粗しょう症の施設検診を開始する。市民歯科健診(歯周病健診)は40,50,60,70歳を対象として実施しているが、20,30歳を対象者に追加する。	健康増進課	119,229
9	拡充	生活習慣病予防事業(健康教室、健康教育、健康相談の実施)	市民が健やかにいきいきと暮らすことができるよう、生活習慣病予防教室や健康教育、健康相談を実施する。新たに民間プログラムを活用した運動習慣定着を推進する。若年性がん患者支援を実施する。	健康増進課	44,592
10	継続	食で健康プロジェクト事業	市の健康課題である高血圧やメタボ予備軍を改善するための取り組みについて、広く市民に周知するとともに、市内のイベントや事業に健康についての考えを盛り込み、「おいしく食べるって体にいい」をメインテーマに関係機関と連携して事業を実施する。	健康増進課	350

2 地域の誇りに満ちた活力あるまち

観光、農業、そして商工業の連携を軸に、雇用の創出と地域経済の振興を図ることで「地域の誇りに満ちた活力のあるまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	継続	市民との協働による地域づくり支援事業	地域特性を生かした市民との協働による地域づくりを推進する。(基本割・人口割により各地域に予算を配分し、各地域の選定委員会により事業選定を行う。)	秘書政策課	30,000
2	継続	地域おこし・集落支援事業	地域おこし協力隊による地域力の維持と魅力ある地域づくりを推進するとともに、集落支援員による集落対策を推進し、地域の活性化と定住促進を図る。	秘書政策課	64,389
3	拡充	移住・定住促進事業	定住支援員を各地域に配置し、情報提供や相談受付、イベントなどを行うとともに、空き家改修費補助金や首都圏等からの移住者に対する補助金の交付などにより市内への移住・定住を推進する。 ・移住者空き家改修費等補助金 2,000 千円 ・移住支援金給付事業補助金 10,000 千円 ・地方就職学生支援事業補助金 80 千円 ほか	秘書政策課	26,697
4	継続	地域担い手育成総合支援事業	認定農業者等担い手を育成するため、農業機械の購入、施設整備及び保守点検等に対し補助する。 ・認定農業者育成事業補助 15,000 千円 ・農業機械保守点検等補助 800 千円 ・収入保険加入推進補助 474 千円	農業振興課	16,274
5	継続	新規就農者支援事業	新規就農者の受入れ及び資金の交付等を行い、新規就農を支援する。 ・新規就農者研修支援事業補助 4,600 千円 ・農業次世代人材投資資金 39,600 千円 ・経営継承、発展等支援事業補助 5,000 千円 ・新規就農者経営発展支援事業補助 15,000 千円	農業振興課	64,200
6	継続	林道施設長寿命化修繕事業	林道施設の長寿命化を図るため、必要な時期に適切な修繕を実施する。 ・林道橋梁補修工事 8,900 千円 ・林道橋梁補修関連工事 2,300 千円	農業振興課	11,200
7	継続	有害鳥獣被害対策事業	有害鳥獣の捕獲、被害防止対策を実施する。 ・実施隊活動報償 13,677 千円 ・野生鳥獣被害防止地域づくり事業業務委託 4,000 千円 ・資材(電気柵)購入費補助 1,310 千円 ・狩猟免許等取得支援事業補助 185 千円	農業振興課	19,172

番号	区分	項目	概 要	所管課	予算額 (千円)
8	継続	循環型農業推進事業	環境保全型農業及び循環型農業を推進するため、団体へ補助する。 ・環境保全型農業直接支払交付金 4,602 千円 ・循環型農業推進協議会補助 500 千円	農業振興課	5,102
9	継続	畜産生産振興事業	畜産経営の安定を図るため、肉用牛、乳用牛の増殖・改良等の推進を図る。 ・肉用牛受精卵等導入補助 1,200 千円 ・優良牛改良増殖対策事業補助 1,110 千円 ・優良繁殖雌牛保留確保・改良拡大事業補助 3,530 千円 ・乳用牛育成事業補助 150 千円 ・肉用牛繁殖雌牛ゲノム育種評価補助 1,440 千円 ・優良肥育素牛導入事業補助 875 千円	農業振興課	8,305
10	継続	商工業融資事業	中小企業等の経営安定と発展を図るため、資金融資及び信用保証料の補助を行う。 ・中小企業経営合理化資金信用保証料補助 14,400 千円 ・中小企業経営合理化資金貸付金 預託金 6 億円×3 倍＝融資枠 18 億円	商 工 課	614,400
11	継続	商店街活性化推進事業	商店街等の活性化を図るため、中小企業者等が行う各種事業を支援する。 ・市内事業所等人材育成補助金 補助率 1/2 上限 10 万円/1 者 ・創業支援空き店舗等活用事業補助 改修費等補助 補助率 2/3 上限 200 万円 賃借料補助 補助率 2/3 上限 10 万円/月×6 ヶ月 ・商店街街路灯電気代補助金 補助率 1/2 ・新事業チャレンジ補助金 補助率 2/3 上限 500 千円	商 工 課	21,566
12	継続	工場等立地促進事業	工場等の立地を促進し、もって産業の振興及び雇用の確保を図るため、工場等を設置する事業者に奨励金を交付する。 ・工場等立地奨励金 49,478 千円 ・雇用促進奨励金 1,000 千円	商 工 課	50,478
13	継続	観光立市推進事業	観光立市推進のため、イメージアップ事業を行うとともに、観光団体が実施する事業に対し助成を行う。 ・イメージアップキャンペーン 18,000 千円 ・観光立市実現推進事業補助 3,800 千円 ほか	観 光 課	27,297

番号	区分	項目	概 要	所 管 課	予算額 (千円)
14	継続	DMO 推進事業	観光戦略事業を推進するため、観光地域づくり法人であるにほんまつDMOの運営を支援する。	観 光 課	28,074
15	継続	あだたら溪谷自然遊歩道整備事業	令和4年8月3日からの大雨により被災した、あだたら溪谷自然遊歩道の整備を行う。(2ヵ年計画の2年目) ・施設整備工事 194,828 千円	都市計画課	194,828
16	継続	二本松城跡調査事業	史跡二本松城跡保存活用計画に基づき、二本松城跡整備基本計画の見直し、及び発掘調査総括報告書の作成を継続する。 また、二本松城跡の石垣保存、実態把握のために、石垣カルテ作成及び変位計測調査を継続する。	文 化 課	16,323
17	継続	歴史文化体験事業	二本松市歴史観光施設(二本松歴史館)で、常設展のほか企画展及び各種講座等を実施し、本市の歴史文化振興・情報発信を行う。	文 化 課	1,554

3 世代をつないで人を育むまち

子育て支援や教育を充実させ、若者が生涯にわたり居住できる環境を整備することで、妊娠から出産、子育て・教育、就労、結婚、そしてまた次の代へと「世代をつないで人を育むまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	拡充	多世代同居住宅改修助成金事業	新たに三世代以上で同居する方が住宅を改修する際に、上限 26 万円(市内業者を活用した場合は 10 万円加算)を助成する。	秘書政策課	3,600
2	拡充	移住促進住宅取得奨励金事業	40 歳未満の移住者(夫婦又は 18 歳未満の子どもを養育している 2 人以上世帯)が住宅を取得する際に上限 26 万円(市内業者を活用した場合は 10 万円加算)を支給する。	秘書政策課	3,600
3	継続	来てにほんまつ住宅取得支援事業	県外からの移住者が住宅を取得する場合、上限 140 万円及び 40 歳未満の取得者への加算 20 万円等の補助金を交付する。	秘書政策課	12,000
4	継続	大卒者等定住促進奨励金	大学等卒業後 1 年以内で、新たに市内事業所等に正規雇用された者に対し、奨学金返済額の一部を支給する。(上限 30 万円で 1 年当たり 10 万円を 3 ヶ年支給)	秘書政策課	1,100
5	拡充	住んでにほんまつ空き家対策総合支援事業	市外からの移住者や新婚・子育て世帯等に対し、市内の空き家の改修に要する費用に対し、上限 150 万円及び子育て世代加算 20 万円等の補助金を交付する。	秘書政策課	19,680
6	見直し 拡充	結婚推進支援事業	夫婦とも 39 歳以下の新婚世帯に対し住居費(住宅取得費、リフォーム費用、家賃等)等の一部を助成する。(夫婦ともに 29 歳以下は上限 60 万円。それ以外は上限 30 万円。)また若者世代が将来のライフイベントに柔軟に対応できるようセミナー等を展開するライフイベント事業の実施やふくしま結婚・子育て応援センターが運営する婚活マッチングシステム「はぴ福なび」の登録費 1 万円の助成を実施する。 ・婚姻世帯住居費等助成金 4,500 千円 ・ライフデザイン事業委託料等 1,875 千円 ・はぴ福なび登録費助成 500 千円 ほか	子育て支援課	9,779
7	拡充	学童保育所事業	市内 19 か所(直営 8 か所、指定管理 8 か所、民間 3 か所)の学童保育所の管理運営を行う。また、安達老人福祉センターの大広間等を活用して油井第 4 学童保育所を新たに開設する。 ・開設に係る設備等改修経費 2,000 千円	子育て支援課	168,555
8	継続	笑顔さんさん祝金支給事業	第 3 子以降の出産に対し、出生児一人につき 10 万円の祝金を支給する。	子育て支援課	5,000

番号	区分	項目	概 要	所管課	予算額 (千円)
9	継続	病児保育事業	病児保育事業を実施する事業者に看護師配置等体制整備に係る費用の一部を助成する。 ・病児保育事業補助金 9,943 千円 ほか	子育て支援課	10,001
10	見直し 拡充	保育対策総合支援事業	民間事業者に対し、保育環境向上及び人材確保等に係る経費の一部を助成する。 ・保育補助者雇上強化事業 48,825 千円 ・医ケア児保育支援事業 13,112 千円 ほか	子育て支援課	64,562
11	新規	乳児等通園支援事業	乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施する事業者に対し助成する。 ・乳児等通園支援事業補助金 1,308 千円	子育て支援課	1,308
12	継続	保育所、認定こども園、幼稚園保育料の助成事業	私立の保育所等の保育料と副食費を助成する。 ○保育料の助成 ・認可外保育施設で国の幼児教育・保育の無償化の適用を受けられない3歳未満の子どものうち、第2子及び市民税所得割額 48,600 円未満の世帯の第1子の保育料を助成 ・第1子のうち上記以外の世帯は月5千円を助成 ○副食費の助成 ・私立の保育所、認定こども園及び幼稚園で国の副食費の免除の対象とならない第2子の副食費を助成	子育て支援課	9,210
13	継続	延長保育事業	私立認可保育所等が実施する延長保育事業に対し補助を行う。	子育て支援課	13,600
14	継続	一時保育促進事業	私立認可保育所等が実施する一時保育事業に対し補助を行う。また、一時保育を利用した低所得世帯等に対して、利用者負担額の一部を補助する。	子育て支援課	27,609
15	継続	保育士宿舎借り上げ支援事業	私立の保育所等設置者が、市内において借り上げる保育士の宿舎の費用を助成する。採用されてから5年以内の保育士を対象とし、月額最大 42,000 円(元年度からの継続者は 82,000 円)を助成する。	子育て支援課	4,428
16	継続	こども家庭センターの運営	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもの包括的な相談支援等を行うこども家庭センターを運営する。 【児童福祉部門の主な事業】 ・子育て世帯訪問支援事業 ・子育て支援センター運営事業 ・要保護児童対策事業 ほか 【母子保健部門は 17 番～19 番に記載】	こども家庭課	38,203
17	継続	妊婦健康診査事業	15 回分の妊婦健診及び産後2週間、1か月健診等の費用助成を行う。	こども家庭課	32,239

番号	区分	項目	概 要	所管課	予算額 (千円)
18	拡充	出産・子育て応援事業	妊娠・出産時の伴走型相談支援(妊婦等包括相談支援事業※)と組み合わせて、以下の事業を実施する。 ・妊婦のための支援給付※ ・両親学級 ・助産師相談 ・産後ケア事業 ・子育てヘルプ応援事業 ・妊婦にやさしい出産時の交通費等助成事業(県外の移動や分娩取扱施設が遠方の場合の宿泊費も助成し、対象を拡充) 等 ※令和7年度から制度化	こども家庭課	34,105
19	拡充	母子支援事業	不妊や育児不安への支援を行う。 ・不妊相談会、不妊治療費助成 ・子育てチャットの会等 ・不育症治療費助成を令和7年度から実施	こども家庭課	4,276
20	継続	学校給食と食育の推進	物価高騰に伴う子育て世帯の経済的負担の支援として、学校給食費の1割を市が負担し、併せて1食あたり 50 円の賄材料費を市が負担し、保護者の経済的負担の軽減を図る。	教育総務課	51,182
21	新規	岩代地域義務教育学校整備事業	岩代地域に義務教育学校を整備するための実施設計業務を行う。	教育総務課	36,469
22	継続	小・中学校改修整備事業	教育環境の改善を図るため、次の修繕を行う。 ・屋内運動場の床塗装修繕 17,520 千円 杉田小、安達中	教育総務課	17,520
23	継続	学力向上対策事業(小・中学校)	学力向上対策非常勤講師を小学校に 11 名、中学校に7名を配置する。	学校教育課	43,101
24	継続	学習支援事業「土曜学び塾」	基礎学力向上と進路実現のため、小学校5年生と中学校3年生を対象に、算数科、数学科の学習支援として「土曜学び塾」を開催する。	学校教育課	3,746
25	継続	外国語活動講師派遣事業	小学校の3・4年生の外国語活動に 25 時間、5・6年生の外国語科の授業に 50 時間、外国人講師を派遣する。	学校教育課	9,488
26	継続	教育相談推進、生活相談員活用、教育支援センター管理運営	不登校等の学校不適応児童、生徒への指導援助の充実を図るため、生活相談員、教育指導員等を配置する。	学校教育課	26,097
27	継続	介助員配置事業	障がいのある児童・生徒の学校生活を支援するために、小・中学校に 37 名の介助員を配置する。	学校教育課	92,906
28	新規	GIGA スクール整備事業	児童生徒の「情報活用能力」を育成するために、学習者用コンピュータを更新し、ICT 環境を整備する。	学校教育課	255,754
29	継続	ICT環境整備事業	ICT の利活用を推進するための環境整備を行う。また、小中学校に ICT 支援員を配置する。	学校教育課	25,645

4 安全で快適な暮らしのあるまち

豊かな自然と安全安心で快適な暮らしを守り続けられるよう、自然環境保全や防災に対する意識の醸成、人々が暮らしやすい都市基盤の形成や仕組みづくりを行うことで、「安全で快適なくらしのあるまち」を目指します。

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	継続	公共交通の充実 (生活バス路線維持対策事業)	住民の交通の利便性を維持することを目的として、生活バス路線の運行に要する経費について補助金を交付する。(福島交通)	秘書政策課	143,526
2	継続	公共交通の充実 (コミュニティバス運行)	安達、岩代、東和地域において、地域住民の移動手段としてコミュニティバスを運行する。	秘書政策課	132,716
3	継続	公共交通の充実 (デマンド型乗合タクシー運行)	安達、岩代、東和地域において、地域住民の移動手段としてデマンド型乗合タクシーを運行する。	秘書政策課	63,575
4	継続	犯罪被害者等支援事業	犯罪被害者等の経済的負担を軽減することを目的として、見舞金を支給する。 ・遺族見舞金 600 千円×1 件 ・重傷病見舞金 300 千円×1 件 ・転居費用助成金 200 千円×1 件	生活環境課	1,100
5	拡充	地域猫等不妊去勢手術補助	地域猫を管理する団体等が実施する地域猫の不妊・去勢手術に対し補助を行う。 ・メス 上限 8 千円×20 件 ・オス 上限 4 千円×20 件 (補助率:2分の1⇒10分の10)	生活環境課	240
6	拡充	生ごみ処理機等購入補助	ごみ減量化のため、生ごみ処理機等の購入者に対し補助を行う。 ・電動式生ごみ処理機 上限 4 万円×45 件 ・生ごみ処理容器 上限 1 万円×20 件	生活環境課	2,000
7	拡充	再生可能エネルギー推進事業	家庭用太陽光発電設備及び蓄電池の設置者に対し補助を行う。 ・上限(4kw)6 万円×50 件 3,000 千円 (補助単価 1 万円/kw⇒1 万 5 千円/kw)	生活環境課	3,000
8	継続	放射能除染事業	積込場等の返却及び現地保管場からの移送を行う。 ・積算等業務委託料 1,000 千円 ・移送等業務委託料 3,900 千円ほか	生活環境課	22,729
9	新規	消防団の活性化 (消防団活動の充実)	消防団員の火災現場での安全確保と冬季の防寒対策を図るため、高性能防火衣を整備する。 ・高性能防火衣・防火帽・長靴等 130,700 千円	生活環境課	130,700

番号	区分	項目	概 要	所管課	予算額 (千円)
10	継続	救急医療事業	救急医療体制を確保する。 ・休日当番医制事業及び休日緊急歯科当番医制事業 ・病院群輪番制運営事業負担金(第2次救急医療) ・福島県総合医療情報システム事業負担金(第1次～第3次救急医療機関整備) ・救急安心センター事業負担金(緊急電話相談) ・自動体外式除細動器(AED)の維持管理	健康増進課	29,575
11	新規	地域医療体制確保事業	市内診療所の医師の高齢化が進行しており、近い将来廃院等により診療所数の減少(特に内科・小児科)が危惧されることから、市内に診療所を新規開業または事業承継する者に対し、土地・建物取得費、医療機器の取得等に要する経費等及び人件費について、上限 50,000 千円を補助する。	健康増進課	50,000
12	継続	放射性物質吸収抑制対策(営農再開支援事業)	牧草地の放射性物質吸収抑制対策等を行う。 ・吸収抑制対策 42,343 千円 ・土壌分析調査 4,500 千円 ・牧草地の保全管理 21,952 千円	農業振興課	68,795
13	継続	森林経営管理事業	森林経営管理法に基づき適正な森林管理の促進を図る。 ・森林整備業務委託 30,171 千円 ・森林環境整備基金積立金 30,095 千円	農業振興課	60,266
14	継続	広葉樹林再生事業	きのこ等原木林の再生(原木の放射性物質濃度の低減)と将来における原木の安定供給に向けた広葉樹林の再生を図る。 事前調査業務委託料 9,500 千円 森林整備等業務委託料 56,500 千円	農業振興課	66,000
15	継続	道路橋長寿命化修繕事業	道路橋について、予防的な修繕及び長寿命化修繕計画に基づく補修等を実施する。 ・橋梁補修工事 280,000 千円 ・実施設計等業務委託 22,118 千円 ・点検調査業務委託 30,000 千円 ・橋梁維持補修工事委託料 145,948 千円 ・土地借上料 100 千円	土木課	478,166
16	継続	居住誘導区域内宅地開発推進助成制度	まちなか居住の推進に向けて、居住誘導区域内で住宅団地を開発する業者に対し補助金交付を行う。 ・負担金補助及び交付金 6,000 千円	都市計画課	6,000

番号	区分	項目	概 要	所管課	予算額 (千円)
17	継続	二本松駅南地区整備事業	二本松駅南広場の整備と、広場から市道向原・上竹線に通じる市道二本松駅南口広場線の整備を行う。 ・工事請負費 123,000 千円 ・用地取得費 33,200 千円 ・物件補償費 38,500 千円 ・南北自由通路基本設計業務 101,000 千円 ・調査委託料 12,900 千円 ・需用費その他 397 千円	都市計画課	308,997
18	継続	ブロック塀等除却費補助事業	通学路や避難路沿いの危険なブロック塀等の除却を行う者に対し、補助金(上限 10 万円)を交付し、通行人等の安全を確保する。	建築住宅課	1,000
19	継続	空家除却費補助事業	不良度の高い空家の除却を行う者に対し補助金(上限 50 万円)を交付し、危険な空家の除却促進と居住環境の改善を図る。	建築住宅課	1,500
20	継続	上水道第七次拡張(未普及地域解消)事業	井戸水等の濁水及び水質の悪化により生活用水の確保が課題となっている石井・大平、上川崎・下川崎地区等を対象とした上水道第七次拡張事業を実施する。 ・配水管布設工事 210,000 千円 ・舗装復旧工事 72,000 千円 ・測量設計等業務委託料 38,000 千円	上下水道課	320,000
21	継続	上水道第七次拡張(未普及地域解消)事業給水装置工事費補助金	上水道第七次拡張事業によって布設した配水管に接続する給水装置設置者に対してその工事費を補助する。補助率 50%以内で上限 100 万円。(共同申請の場合も同じ)	上下水道課	13,750
22	継続	生活用水確保対策事業(井戸ボーリング工事費補助)	水道未普及地域等におけるボーリングさく井工事費の一部を補助し、生活用水の確保を図る。個人申請の場合、補助率 50%以内で上限 70 万円。共同申請の場合、補助率 75%以内で上限 1 戸 100 万円。	上下水道課	14,000

その他の重点事業

番号	区分	項目	概要	所管課	予算額 (千円)
1	継続	ふるさと納税の推進	魅力ある返礼品の追加やPRを行い、ふるさと納税の推進を図る。	秘書政策課	104,368
2	新規	合併20周年記念事業	新市が誕生して20周年の節目の年にあたることから、合併20周年記念式典を行う。	秘書政策課	2,122
3	継続	公共施設 LED 照明改修事業	脱炭素社会の推進を図るため、本庁舎等公共施設の LED 照明への切り替えを年次計画により進める(令和5年度～令和7年度)。 ・令和7年度改修工事(修繕含む) 本庁舎、市民交流センター、安達文化ホール、城山総合体育館、岩代公民館、コンサートホール、岳下小体育館、二本松一中体育館	財政課 商工課 教育総務課 生涯学習課 文化課	929,600
4	拡充	行政事務デジタル化の推進	自治体情報システムの標準化・共通化を図るとともにデジタル技術を活用することによる行政手続や窓口等のサービス向上と業務効率化を図る。	財政課 DX推進課 市民課 福祉課 高齢福祉課 健康増進課	243,666
5	継続	固定資産評価基礎資料整備業務	令和9年評価替えに係る土地評価の基礎資料等を整備し、固定資産評価を適正に行う。	税務課	17,828